

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(金額単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	239,727	流動負債	281,464
現金及び預金	62,329	支払手形	5,323
受取手形	15,481	買掛金	65,633
売掛金	122,340	短期借入金	100,000
商品	255	一年内返済予定長期借入金	66,720
製品	30,796	未払法人税等	2,007
原材料	938	未払費用	23,127
前払費用	5,714	前受金	178
短期債権	251	預り金	458
その他の流動資産	3,834	その他の流動負債	18,015
貸倒引当金	2,216	固定負債	244,830
固定資産	299,004	長期借入金	238,880
(1)有形固定資産	274,368	役員退職慰労引当金	5,950
建物	13,867	負債合計	526,294
構築物	79,925	資本の部	
機械及装置	144,195	資本金	160,000
車両運搬具	109	利益剰余金	147,562
工具器具備品	5,582	当期末処理損失	147,562
建設仮勘定	30,687	(当期純損失)	36,412
(2)無形固定資産	10,737	資本合計	12,438
ソフトウェア	1,226	負債及び資本合計	538,731
借地権	9,487		
利用権	23		
(3)投資その他の資産	13,898		
長期貸付金	1,807		
その他の投資	12,090		
資産合計	538,731		

損益計算書

〔 自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日 〕

(金額単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	
		売 上 高	667,887
		営 業 費 用	
		売 上 原 価	612,508
		販売費及び一般管理費	85,312
		営 業 利 益	29,933
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息	64
		その他の営業外収益	89
		営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	5,150	
	その他の営業外損失	5,150	
	経 常 損 失	34,929	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	貸 倒 引 当 金 戻 入		
	特 別 損 失		
	貸 倒 損 失		
	税 引 前 当 期 純 損 失	34,929	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,482	
	当 期 純 損 失	36,412	
	前 期 繰 越 損 失	111,150	
	当 期 未 処 理 損 失	147,562	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法
製 品	移動平均法による原価法
原 材 料	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建 物 定 額 法
	その他の有形固定資産 定 率 法
有形固定資産	ソフトウェア 定 額 法

(3) 繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当:

役員の退職慰労金の支給に充てる為、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に法人税法に定める限度額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税の処理方法

税抜処理を採用しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 469,952千円

3. 担保に供している資産 有形固定資産 75,495千円

4. 一株当たり当期純損失 11,378円75銭

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。